

令和4年10月

高知県の財政状況



高知にぞっ婚
ひろし & 和歌子

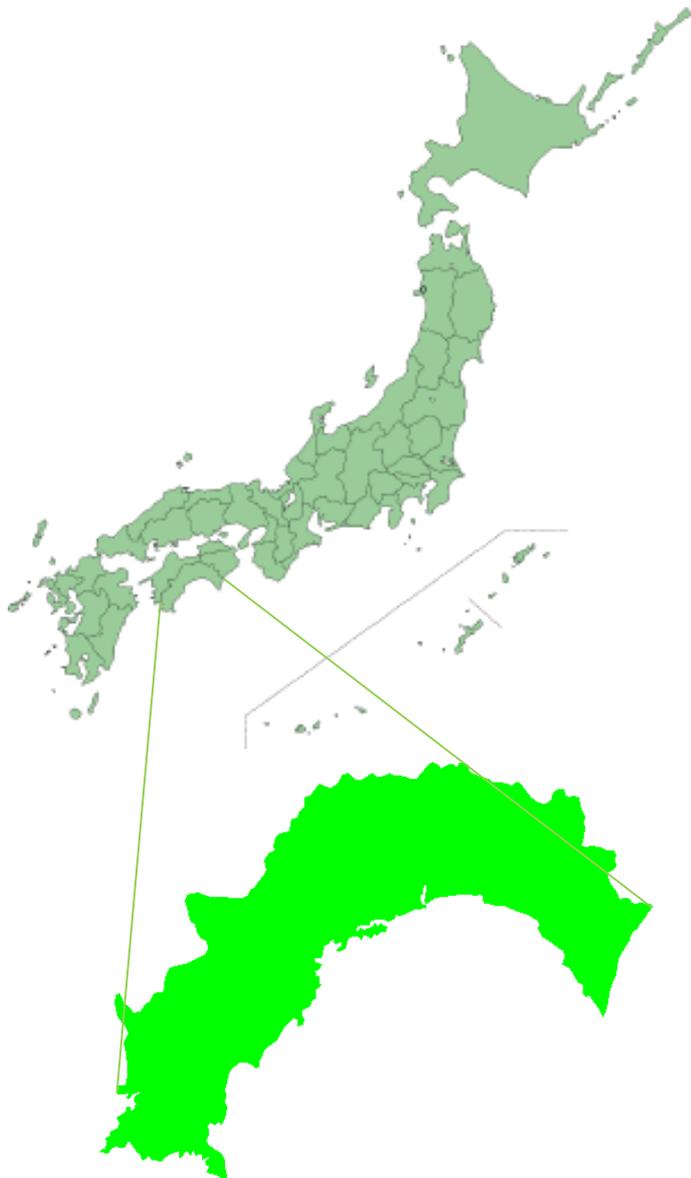
高知家
KOCHIKE

高知県は、ひとつの大家族やき。

| | | | |
|----------------------|--------|------------------|-----|
| 1. 高知県の概要 | P 1～ 2 | <高知県の財政状況（続き）> | |
| 2. 高知県の取組 | | 積立基金残高の推移 | P16 |
| ①まち・ひと・しごと創生総合戦略 | P 3～ 4 | 健全化判断比率の状況 | P17 |
| ②産業振興計画の推進 | P 5～ 7 | 【参考】健全化判断比率の全国比較 | P18 |
| ③南海トラフ地震対策の推進 | P 8 | 公営企業会計（法適用事業）の状況 | P19 |
| 3. 令和4年度一般会計予算の概要 | | 5. 財政健全化に向けた取組 | |
| ①当初予算 | P 9 | 今後の財政収支の見通しについて | P20 |
| ②補正予算（原油価格・高騰対策） | P10 | 財政の健全性確保の取組み | P21 |
| 4. 高知県の財政状況 | | 【参考】職員数のスリム化 | P22 |
| 令和3年度普通会計決算の状況 | P11 | 【参考】人件費の推移 | P23 |
| 令和3年度普通会計決算の歳入・歳出の状況 | P12 | 6. 今年度の発行計画 | P24 |
| 普通会計 歳入決算額の推移 | P13 | 7. 問い合わせ先 | P25 |
| 普通会計 歳出決算額の推移 | P14 | | |
| 県債残高の推移 | P15 | | |

1. 高知県の概要

1. 高知県の概要



位置

四国の南部に位置し、北は四国山地により徳島・愛媛両県に接し、南は太平洋に面した扇状になっている。

気候

平均気温は17.6℃で、平野部では冬も暖かく温暖な気候。年間日照時間、年間降水量とも 全国トップクラスで、よく晴れるが、降る時には一気に降るといった特徴がある。

産業

温暖な気候を利用した農業が盛んで、ナス、シシトウ、みょうが、ニラ、しょうが、文旦、ゆず等の生産量が全国1位となっている。また、近年は、土佐あかうし、土佐はちきん地鶏、土佐ジロー等のブランドで知られる畜産品も見られる。

| | | |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 人口 | 677,450人 | 【R4.7.1】 |
| 面積 | 7,102.88km ² | 【R4.4.1】 |
| 産業構成比 | 第1次産業 | 3.6% (全国 1.0%) 【R元】 |
| | 第2次産業 | 17.0% (全国25.7%) 【R元】 |
| | 第3次産業 | 78.9% (全国72.3%) 【R元】 |

1. 高知県の概要 ～高知県の魅力と強み～

おいしい食、豊富な自然や歴史資源、優れた文化・人材などの強みを生かし、高知県産業の発展につながる取り組みを展開

食 全国に誇れる自慢の食

- 「地元ならではのおいしい食べ物が多かった」
ランキング 10年間で4度の日本一



- 全国シェアトップクラスを誇る農産物

- 【第1位】ナス、みょうが、にら、ショウガ、ゆず、文旦
- 【第2位】オクラ、日向夏、ゆり
- 【第3位】ピーマン、ポンカン
etc...



- 小ロットながらも多品種の水産物

自然 美しく豊かな自然

- 森林率（84%）日本一
- 「平均水質が最も良好な河川」10年間で8度選出の仁淀川
- 「日本三大清流」の一つ四万十川
- 「日本三大カルスト」の一つ四国カルスト



歴史 幕末維新の息吹を体感

- 幕末の偉人で最も会ってみたい人 第1位 坂本龍馬
- 歴史に大なる影響を与えた多くの偉人を輩出
坂本龍馬、板垣退助、岩崎弥太郎、牧野富太郎 吉田茂 etc...
- 四国八十八箇所霊場と遍路道



文化 明るい県民性・クリエイティブな人材

- 世界に広がる日本No.1の祭り「よさこい祭り」
日本全国200ヶ所以上、世界34以上の国や地域に波及
- まんが王国・土佐
「フクちゃん」の横山隆一氏、「アンパンマン」のやなせたかし氏など、著名な漫画家を多く輩出
- 土佐のおきやく文化

土佐弁で「宴会」を意味する「おきやく」を冠した、酒食を味わうイベントも開催



人口の増加

《将来展望》

2060年：約55.7万人

※国の推計（39.4万人）の
約140%に相当

[現状（2020年）：69.2万人]

○人口構造が若返る

- ・年少人口割合は2020年から、
- ・生産年齢人口割合は2045年から
上昇に転じる



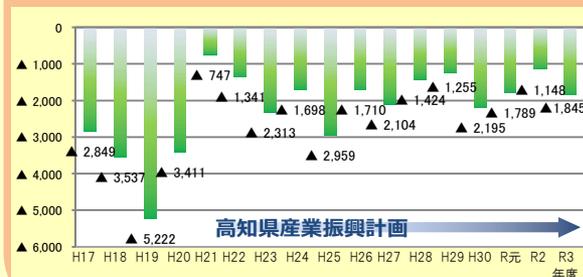
若者の定着・増加

《将来展望》

2040年：1,000人の社会増

(2023年度：社会増減±0)

[現状（2021年度）：1,845人の社会減]



A 地産外商により
仕事をつくる

B 若者の県外流出の防止
県外からの移住者の増加

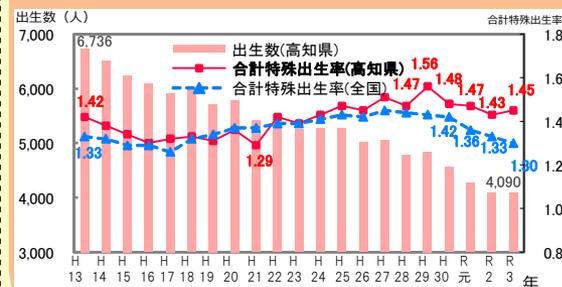
出生率の向上

《将来展望》

2040年：2.07、2050年：2.27

(2024年：出生率1.7)

[現状（2021年）：1.45 (概数)]



D 希望をかなえる
「結婚」「妊娠・出産」「子育て」

C 特に、出生率が高い傾向にある
中山間地域の若者の増加

産業振興計画により推進

基本目標1 地産外商により魅力のある仕事をつくる

- A**
- 地産の強化
「新たな付加価値の創造を促す仕組み」の構築
➢ 各産業分野におけるデジタル化の加速など
事業化支援
 - 外商の強化
外商活動の全国展開、輸出の振興
 - 成長を支える取り組みを強化
人材の育成、担い手の確保
働き方改革の推進と労働生産性の向上

【数値目標】 4,000人の雇用を創出 (R2～5年度の4年間)
※定量的に把握できる雇用創出数 H28～R元までの4年間：3,892人

基本目標2 新しい人の流れをつくる

- B**
- 新規学卒者等の県内就職の促進と定着支援
 - 移住の促進

【数値目標】 社会増減の均衡 (R5年度)
※R3年度：△1,845人

基本目標3 「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する

- D**
- ライフステージの各段階に応じた少子化対策の推進
➢ 高知版ネウボラの推進など
 - 官民協働による少子化対策を県民運動として展開
 - 女性の活躍の場の拡大

【数値目標】 合計特殊出生率 1.7 (R6年)
※R3年：1.45 (概数)

基本目標4 高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域をつくる

- C**
- 中山間地域と都市の維持・創生
 - 住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる県づくり
➢ 高知版地域包括ケアシステムの構築など
 - 未来技術を活用した暮らしの質の向上
➢ ICTを活用した教育の推進など

【数値目標】 集落活動センター 80か所 (R6年度末)
※R3年度末：63か所

※ 計画の全体像は、高知県産業振興推進部計画推進課ホームページ (<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/120801/sanshin.html>) 参照

産業振興計画の
3つの特徴

- 1 産業ごとの縦割りの計画ではなく、実体経済に合わせて産業間の連携を重視し、かつ生産面だけでなく、加工、流通、販売も併せて支援するトータルプラン
- 2 変化の激しい経済の動きに対応できるように、また、新たなアイデアを盛り込めるように、PDCA※サイクルを通じて毎年度改定
- 3 「産業振興計画の推進によって目指す将来像」を明記し、その成功イメージの実現に向けて、各産業分野における目標や指標を設定

※「PDCA」：Plan（計画）、Do（実行）、Check（検証）、Action（改善）による行動プロセス

高知県産業振興計画の構成

総論

- ◆ 本県の強みや弱みを整理（SWOT分析）
- ◆ 強みを生かす観点から改革の基本方向を明記

265
施策

産業成長戦略

- ◆ 5つの産業分野及びこれらをつなぐ連携テーマで構成されています。
- ◆ これからの対策をいつ、どのような形で実施するのか明確化しています。

農 業
林 業
水 産 業
商 工 業
観 光

分野を
超えた
連携

- ① デジタル化の促進
- ② グリーン化の促進
- ③ グローバル化の促進
- ④ 外商活動の全国展開
- ⑤ 担い手の育成・確保

218
事業

地域アクションプラン

- ◆ 7つの地域ごとに、それぞれの地域で進める具体的な取組です。
- ◆ プランは、「地域からの発案で提案されるもの」と「産業成長戦略を地域で具体化する取組として提案されるもの」の2種類があります。



「付加価値や労働生産性の高い産業を育む」、「ウィズコロナ・アフターコロナ時代への対応」の2つの戦略の方向性のもと、
「5つの重点ポイント」により施策を強化 ⇒ 「7つの基本方向」に基づき総合的に展開

- ポイント1**
 経済成長の原動力となるデジタル化・グリーン化・グローバル化など産学官民連携によるイノベーションの創出
- ポイント2**
 関西圏との経済連携の充実強化
- ポイント3**
 輸出を見据えた地産外商のさらなる推進
- ポイント4**
 「新しいひとの流れ」を捉えた中山間地域の振興
- ポイント5**
 SDGsの広がりによる持続可能な地域社会づくり

1 地産の強化！

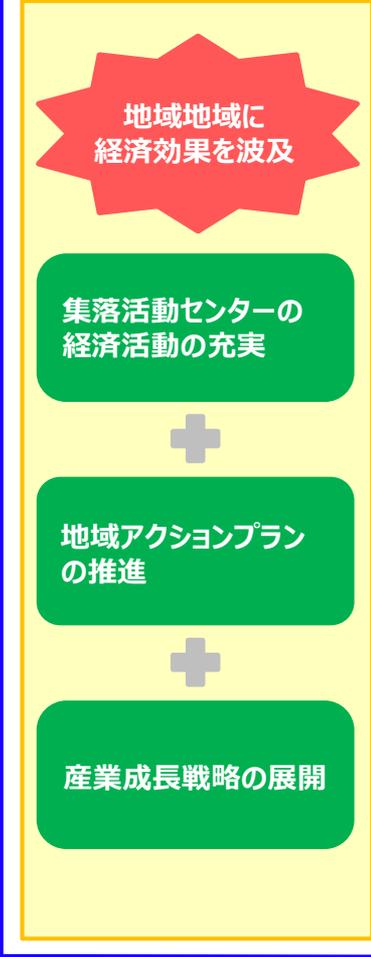
- 基本方向1** 「新たな付加価値の創造を促す仕組み」の構築
- 基本方向2** 事業化支援

2 外商の強化！

- 基本方向3** 外商活動の全国展開
- 基本方向4** 輸出の振興

3 成長を支える取り組みを強化！

- 基本方向5** 人材の育成
- 基本方向6** 担い手の確保
- 基本方向7** 働き方改革の推進と労働生産性の向上



高知県観光キャンペーン「リョーマの休日」 2022年1月1日(土)～2023年3月31日(金)
R4年度は、「高知の食は、つくる人が熱々。人熱々料理」をキャッチコピーに、「食」を前面に打ち出したキャンペーンを実施。

目的 これまで磨き上げや認知度の向上を図ってきた「自然」や「歴史」、「食」という本県の強みの中でも、「食」とそこに関わる人の「温かさ」を前面に打ち出し、高知の魅力を伝えていく。

ポイント

- ・観光需要の早期回復
- ・連続テレビ小説を生かした本県観光の底上げ
- ・中山間地域とインバウンド観光の振興
- ・観光総消費額の増加

人熱々料理プロモーション
2022年1月1日(土)～2023年3月31日(金)

あなたの、
新休日。
高知

高知県観光キャンペーン「リョーマの休日」
令和4年1月1日(土)～令和5年3月31日(金)



「美味しいうらう」と何度も聞いてくる。
おかしらいつさいヒスしたくなる。
お箸さんはみんな家族だと思おう。
高知の食は、つくる人が熱い。
いや、熱すぎる。
ちよと元気がないときは、
高知のうまいもんがあるなを贈らせるさね。
高知の食は、つくる人が熱々。
人熱々料理



リョーマの休日キャンペーン推進委員会 / Tel. 088-823-9606 <https://kochi-tabi.jp/kanko-campaign/> 高知の食の未来

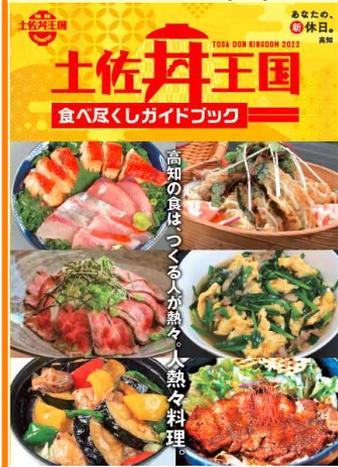
Art+ +高知城 ひかりの花図鑑
2022年12月2日(金)～2023年1月29日(日)



高知観光リカバリーキャンペーン
2020年7月22日(水)～2022年12月28日(水)



土佐弁王国
2022年7月25日(月)～2023年3月31日(金)



御朱飲企画

2022年10月1日(土)からの実施に向けて準備中

R5年度は、高知県観光博覧会
「牧野博士の新休日～らんまんの舞台・高知」
2023年3月25日(土)～2024年3月31日(日)



らんまんの舞台・高知
**牧野博士の
新休日**

Dr. Makino's New Holiday in KOCHI

事前対策による死者数の減少

【平成25年5月時点】

死者数：約**42,000人**

住宅耐震化率：74%
津波早期避難率：20%
津波避難空間整備率：26%

これまでの取組により死者数 ▲79%減

【令和4年3月時点】

死者数：約**8,800人**

住宅耐震化率：87%
津波早期避難率：73%
津波避難空間整備率：99%

第5期計画の取組を進めることにより

死者数をさらに51%減

【令和7年3月(減災目標)】

死者数：約**4,300人**

住宅耐震化率：91%
津波早期避難率：100%
津波避難空間整備率：100%

さらに住宅の耐震化率が100%になると

さらなる取組の充実

【将来】

死者数：約**1,500人**

住宅耐震化率：100%
津波早期避難率：100%
津波避難空間整備率：100%

死者数を限りなくゼロに!!

第5期南海トラフ地震対策行動計画(R4年4月～R7年3月)

- 地震による被害の軽減や発災後の応急対策、速やかな復旧・復興に向けた事前の準備など、県や市町村、事業者、県民がそれぞれの立場で実施すべき具体的な取組をまとめたトータルプラン
- 揺れや津波から「命を守る」対策、助かった「命をつなぐ」対策、復旧・復興期の「生活を立ち上げる」対策の3つのステージごとに取組を推進

次の**10の重点的な課題**については、対策の見直しや新たな対策を講じることにより、目標達成に向け、特に加速化を図ります。

命を守る対策

- ①住宅の安全性の確保
- ②地域地域での津波避難対策の充実

命をつなぐ対策

- ③前方展開型による医療救護体制の充実
- ④避難所の確保と運営体制の充実
- ⑤地域地域に支援を行き渡らせるための体制の強化
- ⑥高知市の長期浸水域内における確実な避難と迅速な救助・救出
- ⑦応急活動の実効性を高めるための受援態勢の強化

生活を立ち上げる対策

- ⑧早期の復旧・復興に向けた取組の強化

共通事項

- ⑨要配慮者支援対策の着実な推進
- ⑩啓発の充実強化による自助・共助のさらなる推進

第5期南海トラフ地震対策行動計画の全体像

| | |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 命を守る | 揺れ対策 ■住宅・公共施設の耐震化 ■室内の安全確保対策 ■ブロック塀対策 など |
| | 津波対策 ■避難対策(避難路の安全対策、要配慮者の個別避難計画の作成) ■津波・浸水被害の軽減 ■要配慮者施設の高台移転 など |
| | 火災対策 ■市街地の大規模火災等への対策 ■津波火災への対策 など |
| | 臨時情報対策 ■ガイドラインに基づく各種計画の見直し ■見直した計画のPDCAの推進 など |
| 命をつなぐ | 応急活動対策 ■輸送対策 ■応急活動体制の整備 ■応急期機能配置の検討 ■ライフライン対策 ■燃料確保対策 ■長期浸水対策の推進 など |
| | 被災者・避難所対策 ■避難所の確保と運営体制の充実 ■福祉避難所の確保 ■避難所及び福祉避難所における受援体制の整備 ■備蓄の促進 ■保健・衛生活動の充実 など |
| | 医療救護対策 ■前方展開型の医療救護体制(※)の確立 ■人工透析患者等への支援対策 など ※負傷者の後方搬送ができない状況を想定し、負傷者により近い場所で行う医療救護活動 |
| 立ち上げる | まちづくり ■地籍調査 ■復興ランドデザインの検討 ■住宅の確保 など |
| | くらしの再建 ■復興組織体制の整備 ■災害廃棄物の処理 ■産業の復旧・復興 ■社会福祉施設のBCP策定 など |

3. 令和4年度一般会計予算の概要

3. 令和4年度一般会計予算の概要 ①当初予算



○ 一般会計当初予算額 4, 8 2 1 億円 (対前年度比+ 1 8 6 億円、+ 4. 0%)

ポイント 新型コロナウイルス感染症対策を着実に進めるとともに、ウィズコロナ・アフターコロナ時代の成長の原動力となる「デジタル化」、
「グリーン化」、「グローバル化」の3つの視点から施策を強化。また、関西圏との経済連携や中山間対策を強化。

I 新型コロナウイルス感染症対策

1 感染予防・感染拡大防止、経済影響対策 R3:140億円 → R4:281億円

II 5つの基本政策

1 経済の活性化 R3:201億円 → R4:232億円
～第4期産業振興計画、第2期総合戦略の推進～

2 日本一の健康長寿県づくり R3:455億円 → R4:456億円
～第4期日本一の健康長寿県構想の推進～

3 教育の充実と子育て支援 R3:204億円 → R4:206億円
～第2期教育等の振興に関する施策の大綱、第3期教育振興基本計画の推進～

4 南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化 R3:327億円 → R4:310億円
～第5期行動計画を力強く実行～
※ 高知警察署の整備終了分(▲33億円)等によるもの

5 インフラの充実と有効活用 R3:842億円 → R4:875億円

III 5つの基本政策に横断的に関わる政策

1 中山間対策の充実・強化 R3:321億円 → R4:324億円
～第2期総合戦略の推進～

2 少子化対策の充実・強化と女性の活躍の場の拡大 R3: 96億円 → R4: 94億円
～第2期総合戦略の推進～

3 文化芸術とスポーツの振興 R3: 50億円 → R4: 60億円
～文化芸術振興ビジョン、第2期スポーツ推進計画の推進～

① デジタル化の推進 R3:28億円→R4:30億円

- 高知県デジタル化推進計画に基づき、
 - ①県民サービスの向上
 - ②デジタル技術を活用した課題解決と産業振興
 - ③行政事務の抜本的な効率化 に向けた施策を強化

② グリーン化の推進 R3:53億円→R4:58億円

- 高知県脱炭素社会推進アクションプラン(令和3年度末策定予定)に基づき、
 - ①CO₂の削減に向けた取組
 - ②グリーン化関連産業の育成
 - ③SDGsを意識したオール高知での取組 を展開

③ グローバル化の推進 R3:11億円→R4:13億円

- 新型コロナウイルス感染症収束後の国際的な経済活動再開を見据え、
 - ①県産品の輸出拡大
 - ②インバウンド観光の推進
 - ③外国人材の受入対策 の取組を強化

○関西圏との経済連携 R3:6億円→R4:6億円

○「関西・高知経済連携強化戦略」に基づき、観光推進や食品等の外商拡大に向けた取組を強化

○中山間対策 R3:321億円→R4:324億円

○集落実態調査の結果を踏まえ、集落活性化や担い手確保などの施策を強化

原油価格・物価高騰対策

I. 令和4年6月補正 3,089百万円(債務負担行為額 43百万円)

(1) 事業者への支援

- ◆ ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた新分野への事業展開や省エネ設備の導入など、**構造転換の取組を支援**
- ◆ 原油価格高騰の影響を受けた農林水産事業者や交通事業者を支援
- ◆ 「食べて！飲んで！高知家応援キャンペーン」の展開により、飲食事業者を支援

(2) 生活困窮者などへの支援

- ◆ 生活福祉資金特例貸付の償還や、生活困窮者の就職活動費用などを支援
- ◆ 学校給食費の値上げ分や私立学校の授業料への支援により、**子育て世帯の負担を軽減**

II. 令和4年9月補正 1,376百万円

- ◆ 肥料や飼料の価格高騰等の影響を受けている**農業者や畜産事業者を支援**
- ◆ 燃油価格高騰の影響を受けている**公共交通事業者や貨物運送事業者を支援**
- ◆ 電気料金等高騰の影響を受けている**医療施設や社会福祉施設を支援**

III. 今後の予定

- ◆ 今後の県内の経済動向に応じてさらなる対策の実施を検討

4. 高知県の財政状況

令和3年度 普通会計決算の状況

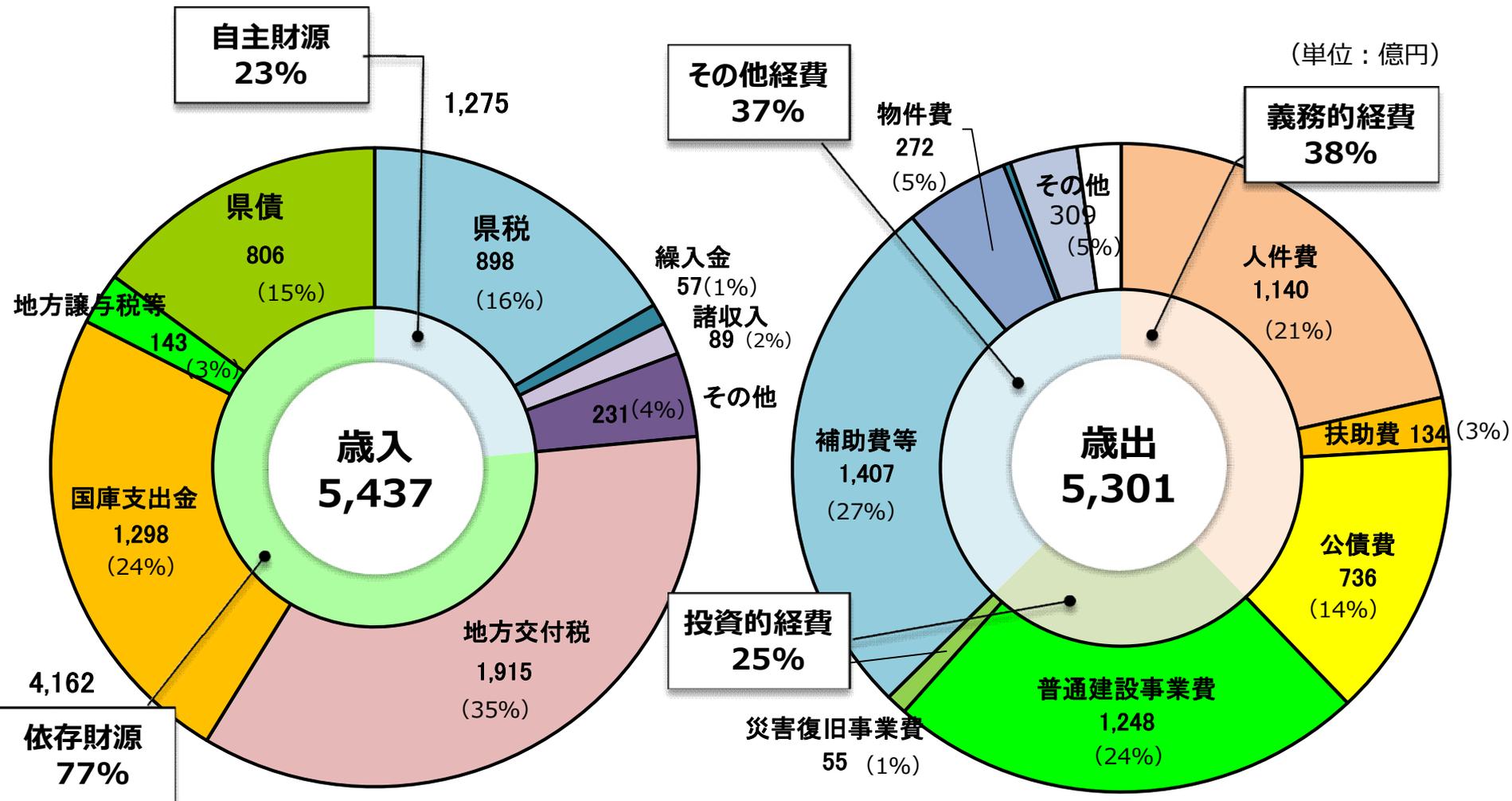
| 区 分 | | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 増減 (R3-R2) | |
|--------|--------------|----------|---------|------------|----|
| 決算収支 | 歳入総額 | 5,077億円 | 5,437億円 | +360億円 | |
| | 歳出総額 | 4,923億円 | 5,301億円 | +378億円 | |
| | 形式収支 | 154億円 | 136億円 | △18億円 | |
| | 翌年度繰越財源 | 102億円 | 116億円 | +14億円 | |
| | 実質収支 | 52億円 | 20億円 | △32億円 | |
| | 実質単年度収支 | 41億円 | 66億円 | +25億円 | |
| 財政指標 | 経常収支比率 | 96.1% | 89.6% | △6.5ポイント | |
| | 財政力指数 | 0.27382 | 0.26105 | △0.01277 | |
| | 健全化判断比率 | 実質赤字比率 | 該当なし | 該当なし | — |
| | | 連結実質赤字比率 | 該当なし | 該当なし | — |
| | | 実質公債費比率 | 10.6% | 10.6% | 0% |
| 将来負担比率 | | 187.9% | 173.3% | △14.6ポイント | |
| その他 | 県債残高 (※) | 9,128億円 | 9,296億円 | +168億円 | |
| | うち臨時財政対策債除く | 5,631億円 | 5,852億円 | +221億円 | |
| | 積立基金の現在高 (※) | 605億円 | 815億円 | +210億円 | |
| | うち財政調整的基金 | 203億円 | 328億円 | +125億円 | |

(※) 減債基金積立額を償還額に含めない場合の県債残高及び積立基金の現在高を記載（決算統計上は、満期一括償還地方債の償還財源として減債基金に積み立てた額は、積み立てた時点で県債を償還したものとみなすため、県債残高及び減債基金の残高から除かれることとなっているが、本表においては実残高を記載。）。

(※) 表示単位未満四捨五入のため、増減額が計算式と必ずしも一致しない

令和3年度 普通会計決算の歳入・歳出の状況

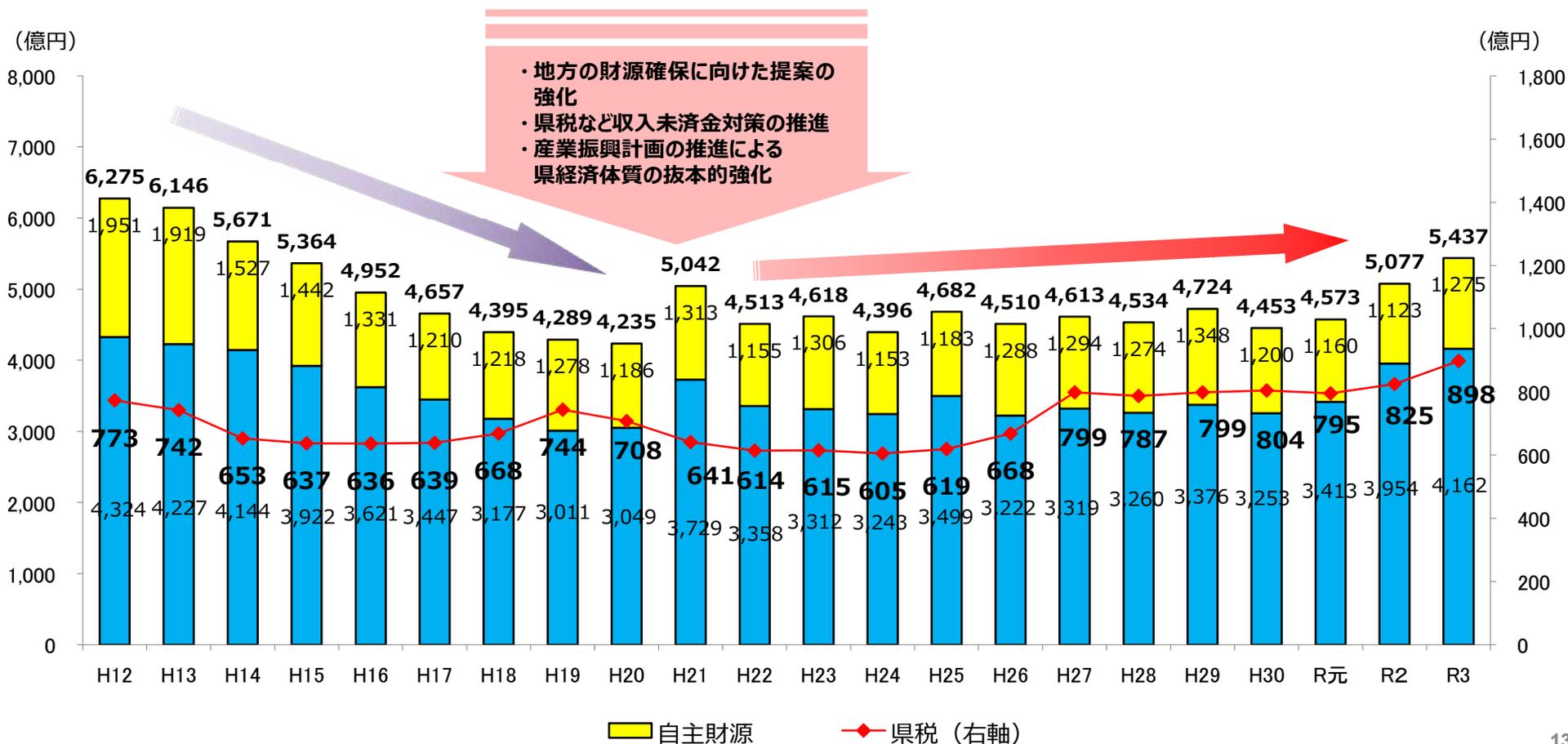
- 歳入総額は5,437億円、歳出総額は5,301億円となり、形式収支は136億円の黒字。
- 翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は20億円の黒字。



(※) 数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているが、合計数値を四捨五入した数値を基本としているため、個別の数値は必ずしも四捨五入数値と一致していない場合がある。

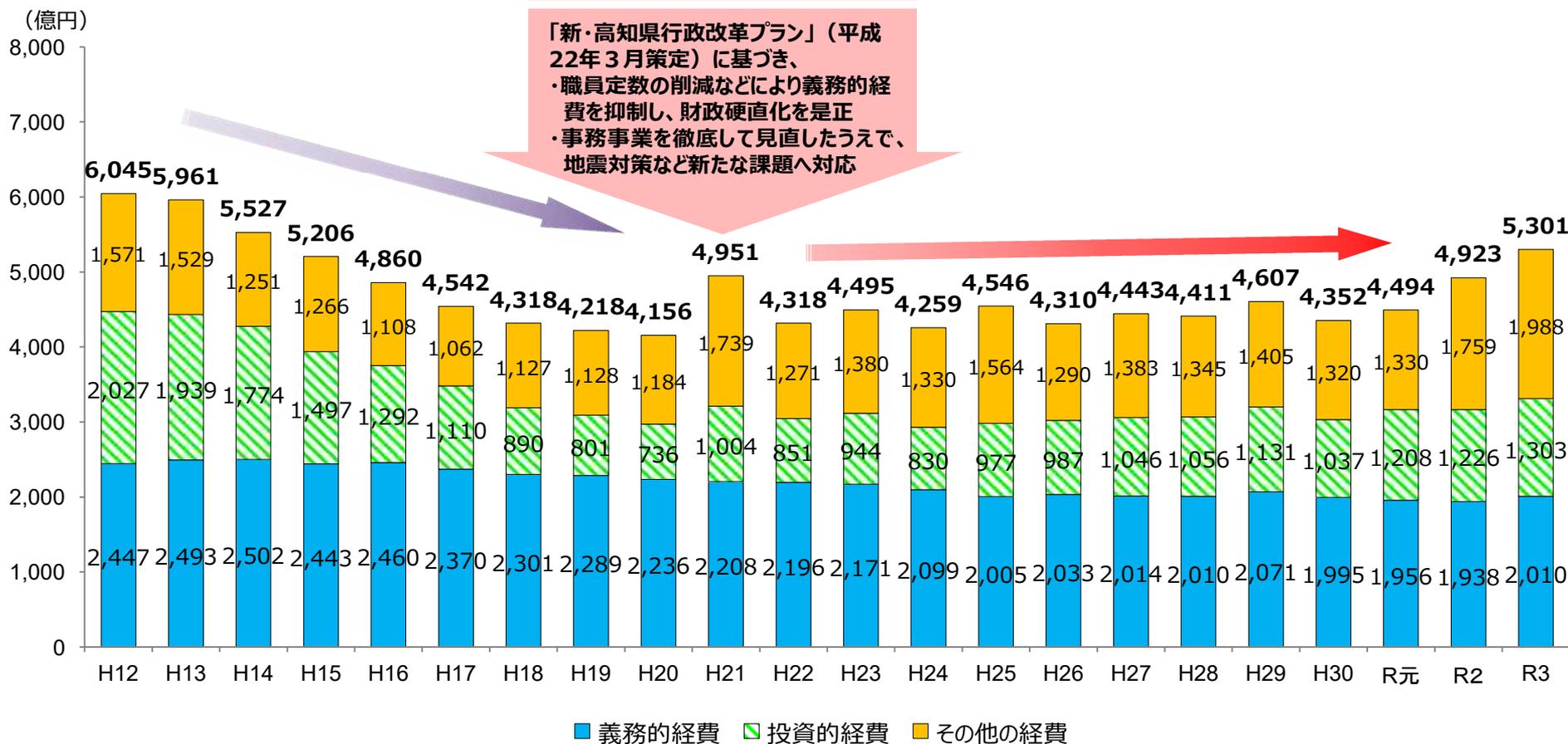
普通会計 歳入決算額の推移

- 歳入決算額は、三位一体改革に伴う国庫支出金・地方交付税の減少などにより、平成11年度をピークに減少傾向にあるが近年はほぼ横ばい。
- 平成21年度以降は、**国の経済対策交付金などを積極的に活用し、真に必要な事業を実施するための財源を確保。**
- 令和3年度は、**県税や地方交付税の増加などに伴い、前年度比7.1%（360億円）の増。**



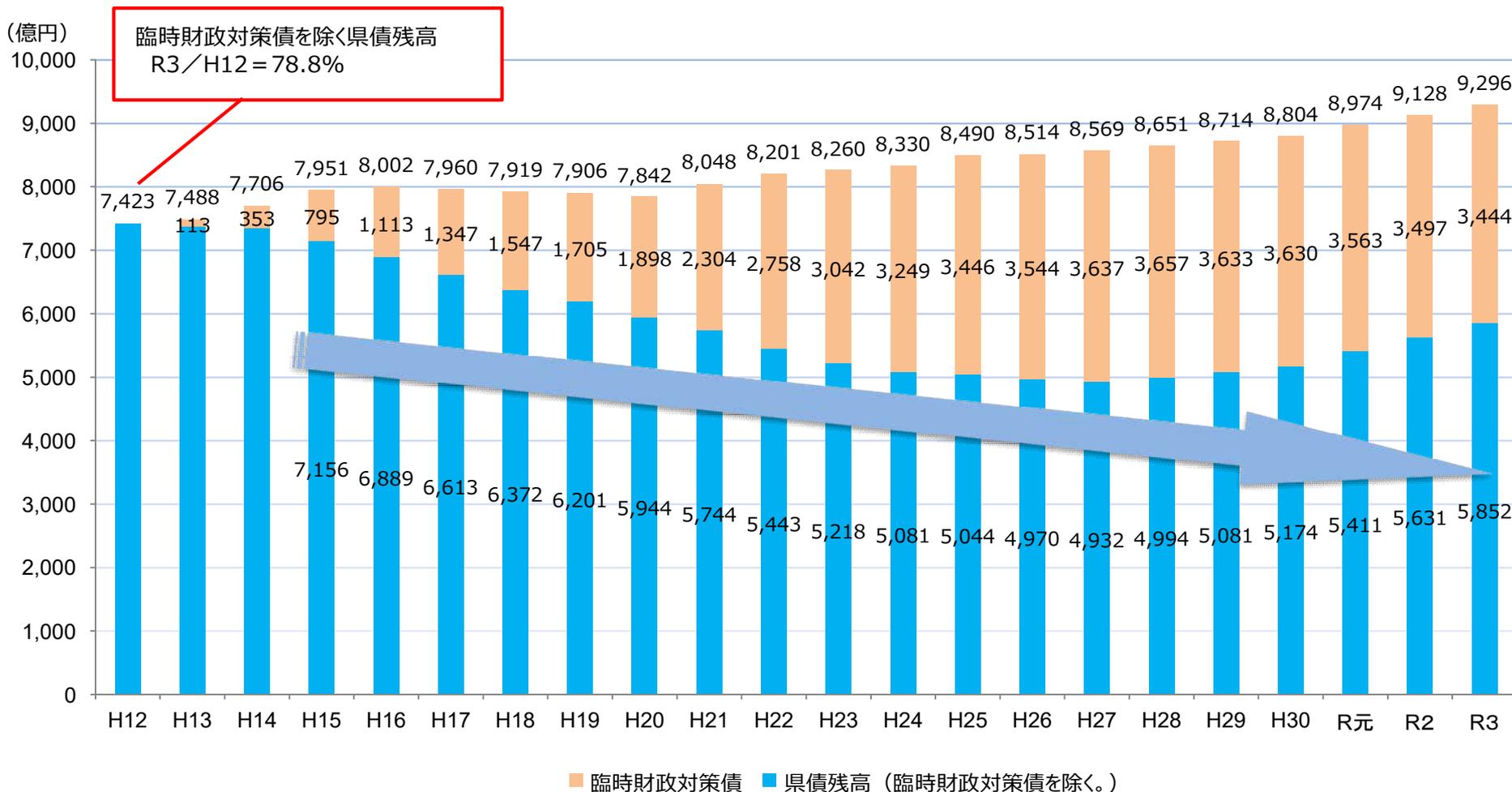
普通会計 歳出決算額の推移

- 平成11年度以降、行政改革プラン等に基づき歳出規模を抑制。
- 平成21年度以降、事務事業の見直しや国の経済対策事業を有効活用することなどにより、**南海トラフ地震対策やインフラ整備を着実に実施するための投資的経費を確保。**
- 令和3年度は、**新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けた県内事業者向けの臨時給付金の増加や国の5ヶ年加速化対策等の活用による公共事業の増加などに伴い、前年度比7.7%（378億円）の増。**



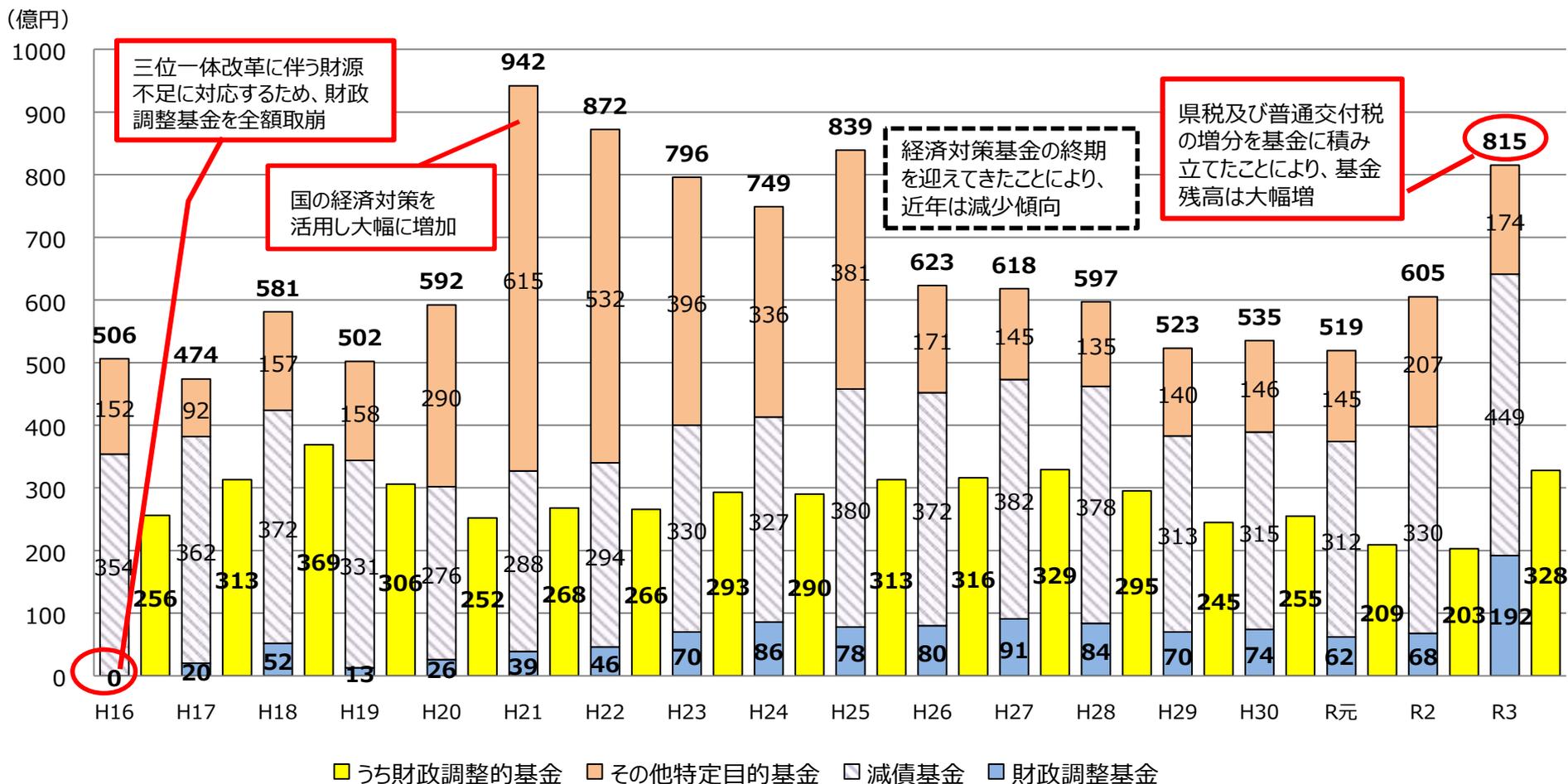
県債残高の推移

- **臨時財政対策債を除いた実質的な県債残高は、平成12年度をピークに減少傾向。**（平成12年度比78.8%）
- 国の5か年加速化対策（R7年度まで）等の活用によるインフラ整備の加速などにより一時的に増加するものの、**令和8年度以降は逡減する見込み**



積立基金残高の推移

○積立基金の残高は、県税及び普通交付税の増加分を活用して積み立てを行った結果、**令和3年度末の残高は815億円（210億円の増）**となった。



健全化判断比率の状況

- 令和3年度決算に基づき算定した本県の比率は、**いずれも早期健全化基準を下回る状況。**
- 実質公債費比率（3か年平均）は、**前年度と同率であった。**
- 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債が財政規模に占める割合を示す将来負担比率は、基金や標準財政規模の増加などから、**前年度から14.6ポイント減少した。**

| | R元 | R2 | R3 | 早期健全化基準 |
|--------------------|--------|--------|--------|---------|
| 実質赤字比率 | — | — | — | 3.75% |
| 連結実質赤字比率 | — | — | — | 8.75% |
| 実質公債費比率 （3か年平均） | 10.6% | 10.6% | 10.6% | 25.0% |
| 将来負担比率 | 189.9% | 187.9% | 173.3% | 400.0% |

| 全国順位（比率の低い順） | R元 | R2 | R3 | R3全国平均 |
|--------------------|-----|-----|-----|--------|
| 実質公債費比率 （3か年平均） | 19位 | 21位 | 21位 | 10.9% |
| 将来負担比率 | 24位 | 23位 | 25位 | 172.3% |

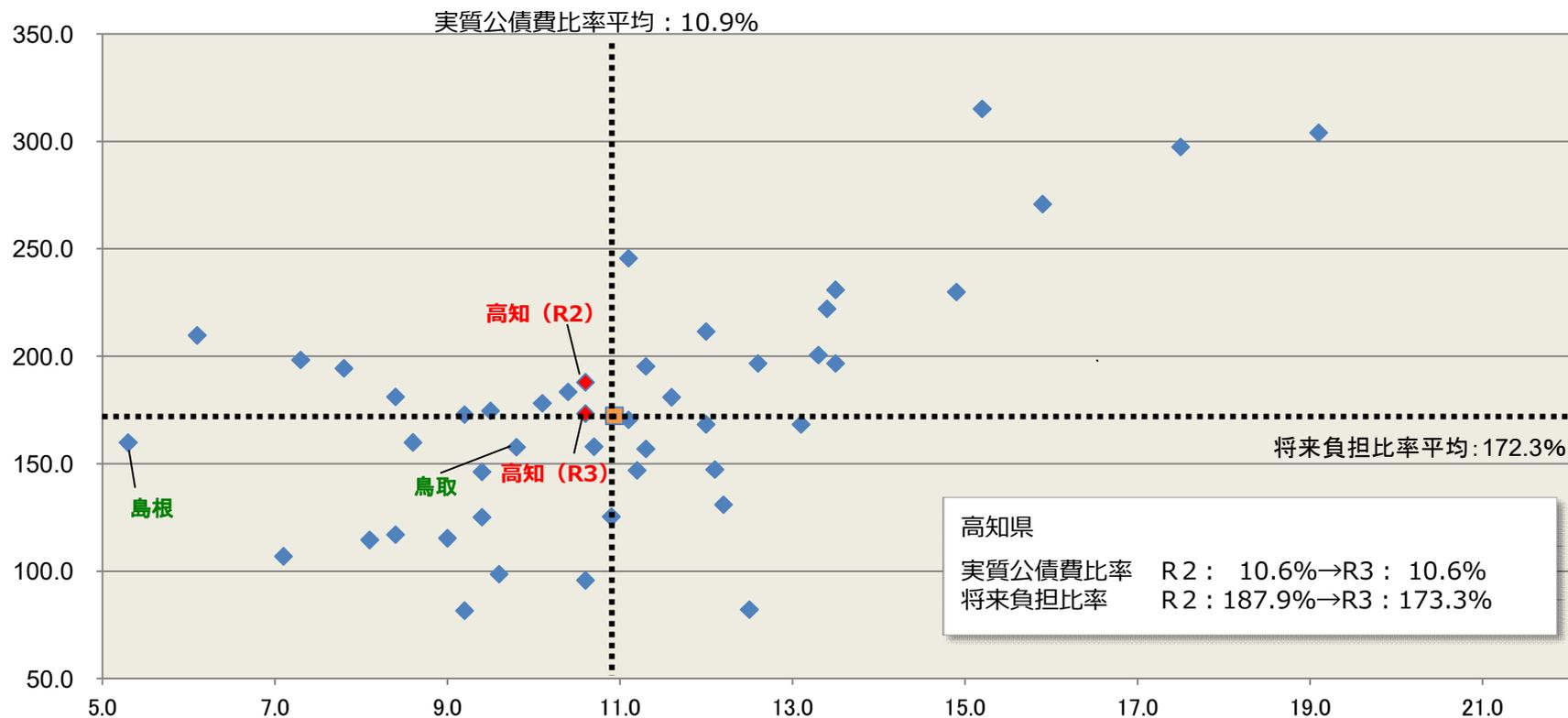
（※）全国平均は、単純平均（東京都を除く）

【参考：令和3年度決算】 健全化判断比率の全国比較

- **実質公債費比率は全国平均以下、将来負担比率は全国平均並であり、健全な財政運営を行っている**と判断できる。
→今後も引き続き、南海トラフ地震対策などの課題への着実な対応と、財政健全化の両立を図る。

(将来負担比率：%)

実質公債費比率と将来負担比率の散布図（東京都を除く道府県）



※全国平均は、単純平均

※財政力指数0.3未満（Eグループ：R3年度）の3県を県名表示

(実質公債費比率：%)

公営企業会計（法適用事業）の状況

- 流域下水道事業については、令和2年度から法適用となり、決算は単年度赤字
 - 電気事業、工業用水道事業については、**単年度黒字を維持し、安定した経営状況**
 - 病院事業については、新型コロナウイルス感染症による影響を受けつつも、県立病院改革プラン（経営健全化計画）に基づき目標達成に向けた取組を着実に実施
- ※いずれの会計も資金不足は発生しておらず資金不足比率は該当なし

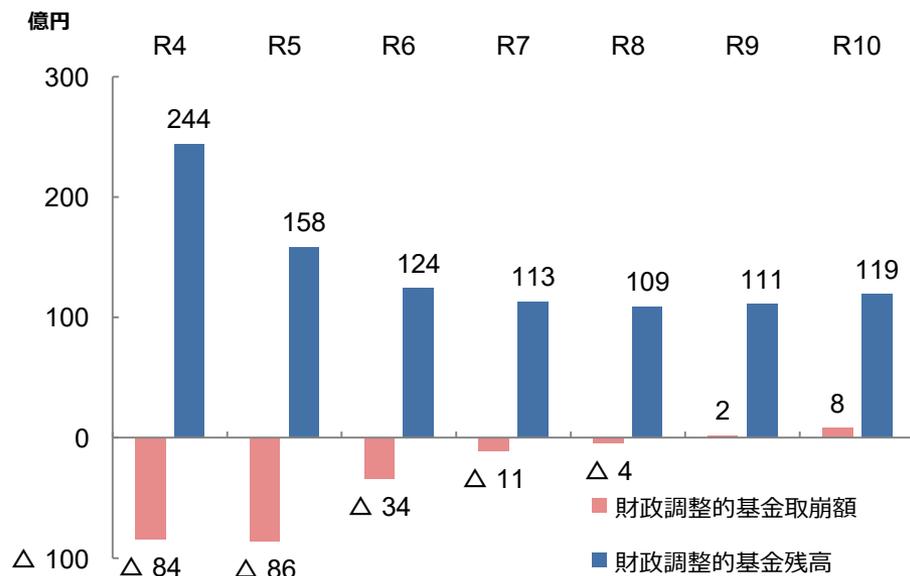
(単位：百万円)

| 事業名 | 貸借対照表 | | 損益計算書 | | | R3年度末 借入金残高 | 資金不足 比率 (%) | |
|-------------|-------|--------|--------|------------------|--------|----------------|----------------|---|
| | R2年度 | R3年度 | | R2年度 | R3年度 | | | |
| 流域 下水道事業 | 資産合計 | 19,645 | 19,035 | 総収益 | 1,655 | 1,235 | 2,060 | - |
| | 負債合計 | 13,644 | 13,190 | 総費用 | 1,417 | 1,251 | | |
| | 資本合計 | 6,001 | 5,845 | 純利益又は 純損失 (△) | 238 | △16 | | |
| 電気事業 | 資産合計 | 11,372 | 11,523 | 総収益 | 1,627 | 1,564 | 215 | - |
| | 負債合計 | 1,730 | 1,563 | 総費用 | 1,175 | 1,171 | | |
| | 資本合計 | 9,642 | 9,960 | 純利益 | 452 | 393 | | |
| 工業用 水道事業 | 資産合計 | 3,833 | 3,745 | 総収益 | 282 | 278 | 162 | - |
| | 負債合計 | 2,490 | 2,356 | 総費用 | 259 | 232 | | |
| | 資本合計 | 1,343 | 1,389 | 純利益 | 23 | 46 | | |
| 病院事業 | 資産合計 | 24,088 | 23,614 | 総収益 | 14,573 | 15,035 | 11,553 | - |
| | 負債合計 | 26,455 | 26,073 | 総費用 | 14,719 | 15,182 | | |
| | 資本合計 | △2,367 | △2,459 | 純損失 (△) | △146 | △147 | | |

5. 財政健全化に向けた取組

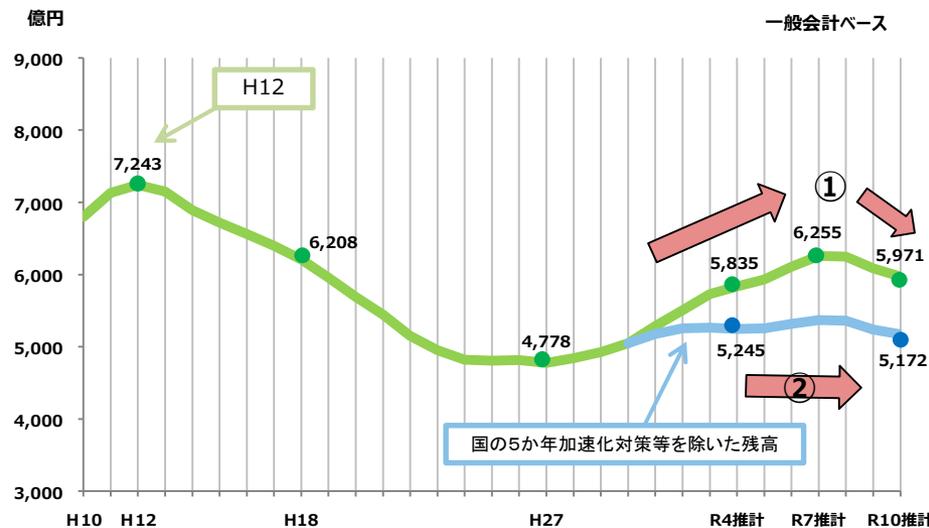
今後の財政収支の見通しについて

令和10年度までの財政収支の見通し



⇒ 安定的な財政運営に一定の見通し

令和10年度までの県債残高（臨財債除く）の見通し



- ⇒ ① 国の5か年加速化対策の最終年であるR7年度にかけて増加。以降は、逡減傾向に
- ② 5か年加速化対策等除きでは、横ばいで推移

中長期推計のポイント

- 1 今後の大規模事業等に必要経費を見込んでなお、財政調整的基金の残高の確保が図られ、安定的な財政運営に一定の見通しを立てることができている。
- 2 県債残高は、国の3か年緊急対策・5か年加速化対策の活用等により増加。しかしながら、地方交付税措置率の高い国の加速化対策分等を除くと、南海トラフ地震対策を含む必要な投資事業を実施しても、中期的には近年の水準を維持できる見込み。
- 3 本県の財政運営は地方交付税制度など国の動向に大きく左右されるため、引き続き、国に対して積極的な提案を実施。また、県勢浮揚に向けた施策を着実に実行しつつ、事務事業のスクラップアンドビルドやデジタル化の推進を徹底し、施策の有効性や効率性を高めていく必要。

- ・本県の財政構造は、自主財源の占める割合が小さく、国の動向に左右される脆弱な体質にあるため、徹底した効率化を図り、中長期的に財政の健全性を確保するための取組みを進めてきました。
- ・歳出面においては、**事務事業のスクラップ&ビルド**などに徹底的に取り組み、予算の重点化に努めています。
- ・歳入面においては、**本県の実情を反映した地方交付税の算定方法や有利な財源の創設などを国へ提案**するとともに、**県税やこうちふるさと寄付金などの自主財源の確保**に向けた取組みを推進しています。

歳出抑制のための取組み

● 積極的なスクラップアンドビルドを実施

新型コロナウイルス感染症に対応するとともに、県勢浮揚に必要な施策を着実に実行するため、**令和4年度当初予算において14億円、130件の事務事業見直しを実施し、マンパワー及び財源を確保**

【事務事業等の見直しによる削減額】

(単位：億円)

| | H30当初 | R元当初 | R2当初 | R3当初 | R4当初 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 見直し額合計 | △35.6 | △29.3 | △15.7 | △13.0 | △14.0 |

歳入確保のための取組み

● 知事が直接行った国に対する政策提言：31項目（令和3年度）

- ・新型コロナウイルスの感染防止対策や社会経済活動の回復を両立を図るため、必要な対策が実行することができるように、**国の新型コロナウイルス感染症緊急包括交付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の継続**
- ・地方創生の取組や、国土強靱化のための防災・減災事業、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組などに対応していくために、地方税財源の充実・強化

● 地方交付税の算定方法にかかる意見：5項目（令和3年度）

- ・地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に取り組むため創設された地域社会再生事業費の継続を提言し、国が地方への重点配分を継続

● こうちふるさと寄附金（ふるさと納税）の取組

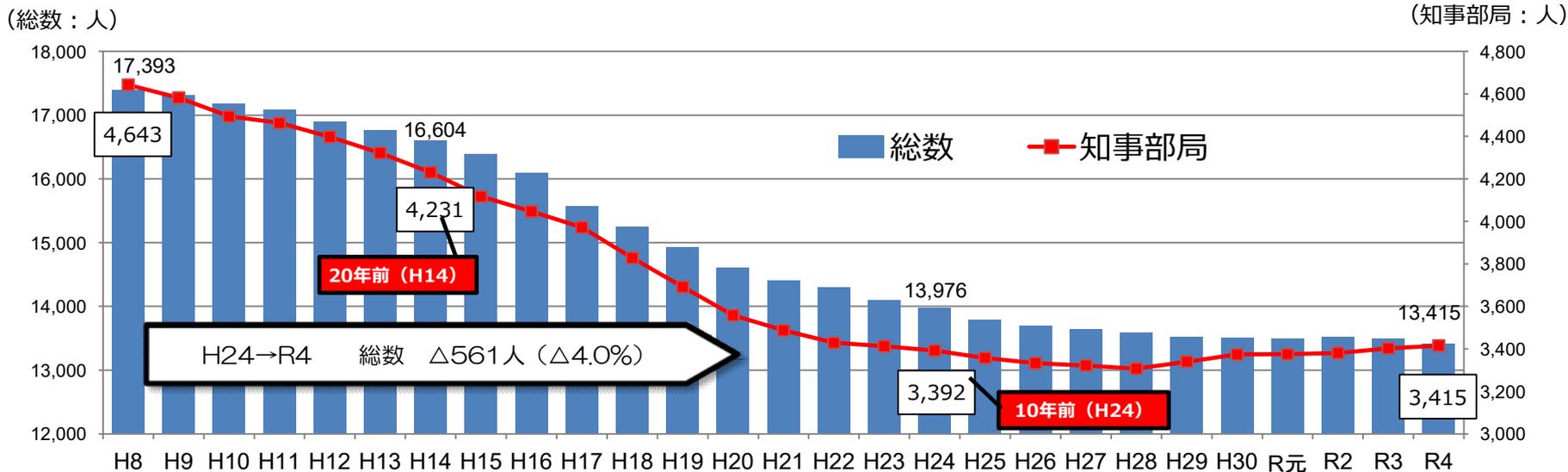
- ・記念品の充実や情報発信の工夫により、寄附金は増加傾向であり、令和3年度は過去最高の寄附実績

(単位：千円)

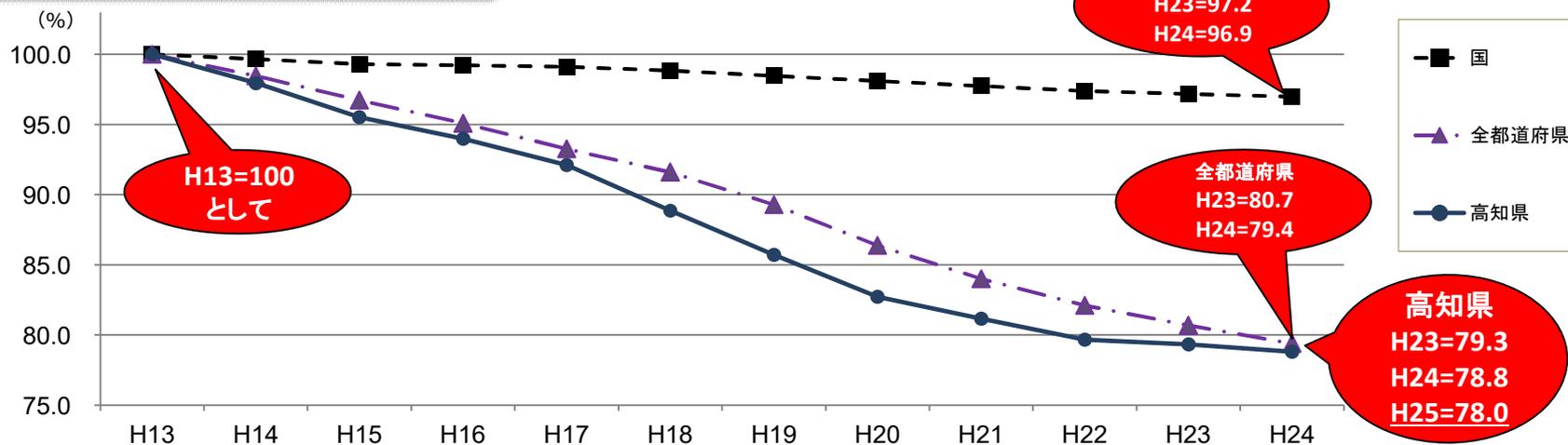
| | H29実績 | H30実績 | R元実績 | R2実績 | R3実績 |
|------|--------|--------|--------|---------|---------|
| 寄附金額 | 28,345 | 74,931 | 52,442 | 131,171 | 131,892 |

【参考】 職員数のスリム化

職員数の推移



国や他県を上回る職員数の削減率



※ 国及び全都道府県の数値は、全国知事会提供データ (H24調査)

【参考】 人件費の推移

ラスパイレス指数の推移

| | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 |
|-----|------|------|------|-----------------|-----------------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 行政職 | 97.3 | 99.3 | 98.8 | <98.8> 106.9 | <98.6> 106.7 | 98.2 | 98.2 | 98.8 | 99.0 | 99.1 | 98.6 | 98.8 | 98.8 |

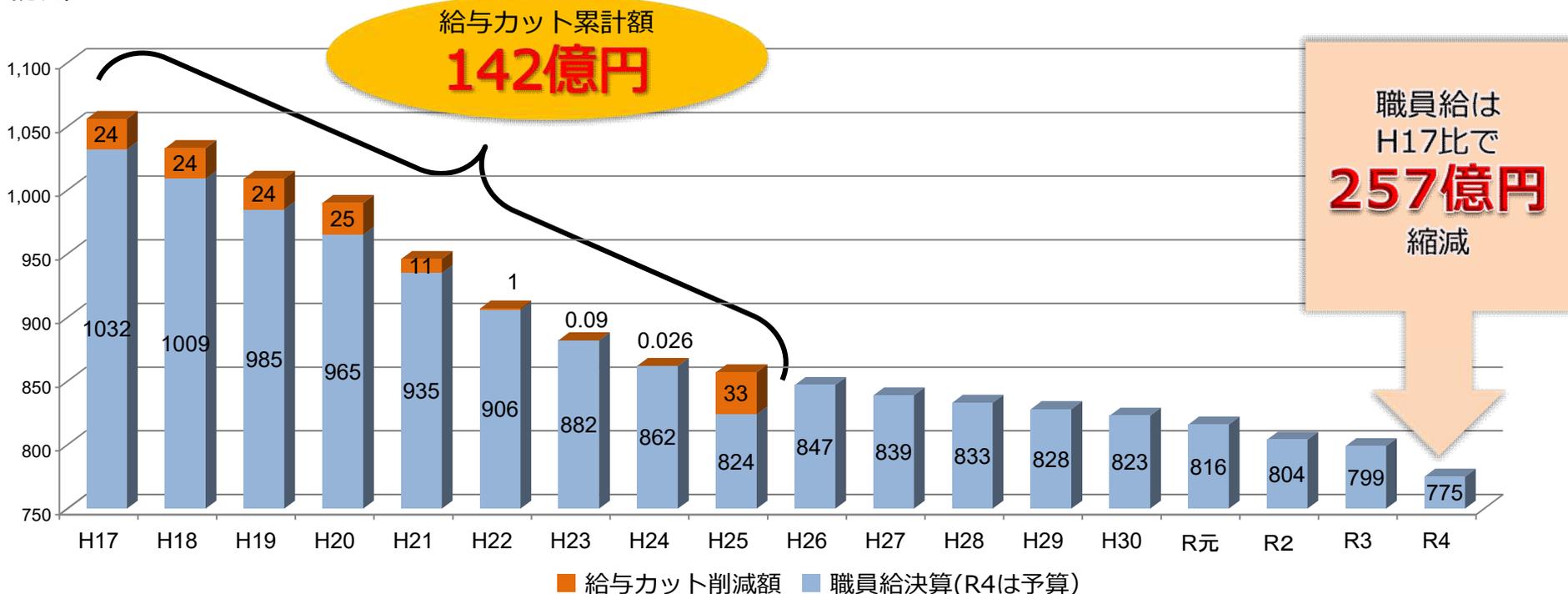
※ H24、25の上段< >は、国家公務員の時限的な給与減額支給措置が無いとした場合の指数

普通会計決算に占める人件費の割合

| | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 |
|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|
| (47都道府県平均) | (28.4%) | (28.8%) | (27.6%) | (28.1%) | (28.1%) | (28.4%) | (28.2%) | (28.5%) | (26.3%) | (26.3%) | (26.0%) | (21.2%) | (※) |
| 高知県 | 26.1% | 29.5% | 28.0% | 28.6% | 25.4% | 27.4% | 26.4% | 26.5% | 25.0% | 26.3% | 25.3% | 22.9% | 21.5% |

※R2の47都道府県平均は提出時点で非公表のため未記入

(億円)



※ 給与カット削減額のうちH25削減額は12月補正減額分

6. 今年度の発行計画

【令和4年度の発行予定】

◇発行額：100億円

◇償還方法：満期一括償還

◇発行時期：令和4年11月

◇償還年限：10年

引受シンジケート団

銀行団 8機関

- ・四国銀行
- ・みずほ銀行
- ・高知銀行
- ・高知県信用農業協同組合連合会
- ・幡多信用金庫
- ・三井住友銀行
- ・新生銀行
- ・あおぞら銀行

証券団 9機関

- ・野村証券
- ・SMBC日興証券
- ・大和証券
- ・みずほ証券
- ・三菱UFJモルガン・スタンレー証券
- ・岡三証券
- ・東海東京証券
- ・しんきん証券
- ・SBI証券

■ 高知県総務部財政課 公債・基金グループ

〒780-8570 高知県高知市丸ノ内一丁目2番20号

TEL 088-823-9342 / FAX 088-823-9768

E-mail 110401@ken.pref.kochi.lg.jp

■ 財政課ホームページ

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/110401/>